

# 事業の概況（単体）

## 平成21年度中間期決算の概況

当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～23年度）の3つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に基づき、経営体質の一段の強化に向けさまざまな施策を実施してまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、「緊急保証制度」を中心にお客さまの資金需要に引続き積極的にお応えしてきたほか、お客さまの保有する売掛債権（売掛金・受取手形）の貸倒れに伴う回収リスクの低減を目的に「売掛債権管理支援サービス」の取扱いを開始するなど、事業者の皆さまの資金繰り円滑化を多角的にサポートしてまいりました。

個人のお客さまに対しましては、マイカーローンの金利引下げ項目に「グリーン税制対象車の購入」を追加し、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化したほか、平日のご来店が困難なお客さまにもローンに関するご相談がいただけるよう、新潟県内の全店で日曜ローン相談会を開催いたしました。

このほか、お客さまへのタイムリーで分かりやすい情報発信ツールとして、多目的情報表示システム「Multi View（マル

チビュー）」の営業店への設置を開始いたしました。「Multi View」につきましては、順次設置店舗を拡充してまいります。

当行の当中間期の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに順調に増加し、前中間期比224億円増加の1兆1,862億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出が大きく増加したほか、住宅ローンも順調に増加したことから前中間期比167億円増加し、8,417億円となりました。有価証券残高は、前中間期比118億円減少し、3,460億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、国債等債券損益（5勘定戻）の改善や不良債権処理費用の減少といった増益要因がありましたが、一般貸倒引当金の戻入超過額の特別利益への計上のほか、資金利益や株式等関係損益の減少などの減益要因が上回り、前中間期比4億20百万円減少の12億80百万円となりました。中間純利益は、特別損益の増加の一方で、過年度法人税等を含めた税金費用が増加したことから、前中間期比2億75百万円減少の9億6百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	13,385百万円	14,212	12,955	26,599	27,777
経常利益	2,892百万円	1,700	1,280	3,960	524
中間純利益	1,307百万円	1,181	906	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,188	1,161
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	61,704百万円	56,453	60,103	56,547	54,198
総資産額	1,240,820百万円	1,251,522	1,275,816	1,249,192	1,257,597
預金残高	1,156,569百万円	1,163,849	1,186,232	1,157,910	1,173,092
貸出金残高	809,277百万円	825,051	841,719	818,511	847,110
有価証券残高	367,631百万円	357,830	346,004	349,606	327,283
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.50	5.00
自己資本比率	4.97%	4.51	4.71	4.53	4.30
単体自己資本比率（国内基準）	10.07%	11.38	11.69	11.41	11.41
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	984〔312〕人	991〔343〕	996〔358〕	974〔318〕	977〔345〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。